



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月31日

上場会社名 都築電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8157 URL <https://www.tsuzuki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 克之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員常務 (氏名) 平井 俊弘 (TEL) 050-3684-7780
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	18,833	0.3	301	—	359	762.4	272	—
2025年3月期第1四半期	18,771	△33.3	1	△99.9	41	△93.8	1	△99.7

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 444百万円(99.5%) 2025年3月期第1四半期 222百万円(△76.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	15.03	—
2025年3月期第1四半期	0.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	75,549	43,977	57.7	2,402.60
2025年3月期	80,063	44,629	55.2	2,436.05

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 43,569百万円 2025年3月期 44,155百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	45.00	—	54.00	99.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	102,500	4.3	6,700	3.4	6,750	2.3	4,500	△5.6
								248.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P9. 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	18,977,894株	2025年3月期	18,977,894株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期1Q	843,432株	2025年3月期	851,891株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期1Q	18,131,512株	2025年3月期1Q	18,031,900株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 自己株式については、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(2026年3月期1Q356,831株、2025年3月期356,831株)及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式(2026年3月期1Q282,861株、2025年3月期291,427株)を含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続かなか緩やかに回復いたしました、米国の通商政策が国内景気に及ぼす影響が懸念されるなど、不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する情報・通信サービス産業については、デジタルトランスフォーメーション（DX）の加速や生成AI技術の発展、人手不足を補うための生産性向上やセキュリティリスクの増大など社会課題への対応を背景に、高水準の設備投資意欲が継続しており、マーケットは引き続き拡大いたしました。

このような環境のもと、当社グループは2032年に向けた長期ビジョン（ありたい姿）を「Growth Navigator（成長をナビゲートし、ともに創りあげる集団）」と定め、お客さまの成長を先導する存在として選ばれ続ける企業であるべく、その達成に向けた3か年の中期経営計画「Transformation 2026」に取り組んでおります。「成長領域へのリソースシフト」により稼ぐ力を高めることを主軸に、「資本コストを意識した経営」や「人的資本の強化」なども一体的に進めることで、さらなる企業価値向上の実現を目指しています。

当第1四半期連結累計期間では、「成長領域のリソースシフト」とプライシングマネジメントへの積極的な取り組みが奏功し、機器ビジネスの収益性改善、開発・構築ビジネス及びサービスビジネスの売上高拡大において、引き続き成果を上げることができました。その結果、売上高は18,833百万円（前年同四半期比0.3%増）、営業利益は301百万円（前年同四半期は営業利益1百万円）、経常利益は359百万円（前年同四半期比762.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は272百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1百万円）と増収、大幅増益となりました。

なお、当社グループは事業区分が単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

また、当第1四半期連結累計期間におけるビジネスモデル別の業績は次のとおりです。

〔ビジネスモデル別実績〕

- 機器：製造業向けサーバ導入の商談を獲得したことに加え、2025年10月のWindows10のサポート終了を控え、9月の引き渡しに合わせたシステム機器の入替需要が一時的に高まっていることから、売上高は4,923百万円（前年同四半期比9.7%減）と減少したものの、受注高は11,886百万円（前年同四半期比50.8%増）と、大幅に増加いたしました。
- 開発・構築：自治体・金融業等の幅広いお客さま向けに、システム開発案件、ネットワーク構築案件ともに伸長したことで、受注高は4,652百万円（前年同四半期比22.9%増）、売上高は3,009百万円（前年同四半期比16.2%増）と、大幅に増加いたしました。
- サービス：受注高は11,267百万円（前年同四半期比5.9%減）となりました。これは一部の取引における受注計上時期の変更によるものであり、当四半期では一時的に減少しておりますが、通期では影響はございません。なお、受注残高は前年同四半期比13.3%増と伸長しております。また、セキュリティやコンタクトセンターシステム等、中期経営計画で注力する「成長6領域」におけるサービスビジネスは引き続き堅調に推移しており、売上高は10,900百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。

※当社グループの四半期業績の特性について

事業年度を4月から3月までとしている顧客が多く、また、一時点で充足される履行義務と判定される取引が多いため当社グループの業績は売上高、利益とも年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があります。

当第1四半期連結累計期間におけるビジネスモデル別の販売実績及び受注実績を示すと、次のとおりであります。

① 販売実績

(単位：百万円)

	2025年3月期 第1四半期 連結累計期間	2026年3月期 第1四半期連結累計期間		
			前年同四半期比	
機器	5,455	4,923	△531	90.3%
開発・構築	2,590	3,009	418	116.2%
サービス	10,725	10,900	174	101.6%
合計	18,771	18,833	62	100.3%

② 受注高

(単位：百万円)

	2025年3月期 第1四半期 連結累計期間	2026年3月期 第1四半期連結累計期間		
			前年同四半期比	
機器	7,880	11,886	4,005	150.8%
開発・構築	3,785	4,652	866	122.9%
サービス	11,976	11,267	△708	94.1%
合計	23,642	27,806	4,164	117.6%

③ 受注残高

(単位：百万円)

	2025年3月期 第1四半期 連結累計期間	2026年3月期 第1四半期連結累計期間		
			前年同四半期比	
機器	12,993	17,354	4,360	133.6%
開発・構築	4,679	6,094	1,415	130.3%
サービス	5,093	5,771	677	113.3%
合計	22,766	29,219	6,453	128.3%

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末と比較して4,513百万円減少し、75,549百万円となりました。この主な減少要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少9,354百万円によるものであり、主な増加要因は、現金及び預金の増加2,581百万円及び棚卸資産の増加1,821百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して3,861百万円減少し、31,572百万円となりました。この主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少4,766百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して652百万円減少し、43,977百万円となり、自己資本比率は57.7%（前連結会計年度末は55.2%）となりました。この主な減少要因は、剰余金の配当1,013百万円に伴う利益剰余金の減少によるものであり、主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益272百万円の計上及びその他有価証券評価差額金の増加128百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

概ね期初の計画通りに進捗しているため、2025年5月12日に公表の2026年3月期の連結業績予想に変更はございません。ただし、情勢の変化等により今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,713	41,295
受取手形、売掛金及び契約資産	21,481	12,127
電子記録債権	459	511
棚卸資産	2,601	4,422
その他	1,810	2,014
貸倒引当金	△3	△5
流動資産合計	65,063	60,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,606	1,606
減価償却累計額	△767	△789
建物及び構築物（純額）	838	817
機械装置及び運搬具	7	7
減価償却累計額	△6	△6
機械装置及び運搬具（純額）	1	1
土地	215	215
リース資産	1,787	1,254
減価償却累計額	△1,310	△840
リース資産（純額）	477	414
建設仮勘定	22	42
その他	1,324	1,381
減価償却累計額	△905	△973
その他（純額）	419	407
有形固定資産合計	1,974	1,898
無形固定資産		
リース資産	291	235
その他	2,249	2,363
無形固定資産合計	2,541	2,599
投資その他の資産		
投資有価証券	4,538	4,730
長期貸付金	15	16
退職給付に係る資産	2,556	2,610
繰延税金資産	2,667	2,644
その他	744	723
貸倒引当金	△38	△38
投資その他の資産合計	10,483	10,686
固定資産合計	14,999	15,183
資産合計	80,063	75,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,560	6,794
短期借入金	4,607	4,607
1年内返済予定の長期借入金	4,103	4,101
リース債務	467	409
未払法人税等	648	202
賞与引当金	2,105	1,046
受注損失引当金	157	105
その他	5,559	8,294
流動負債合計	29,209	25,562
固定負債		
リース債務	370	307
退職給付に係る負債	4,498	4,367
長期末払金	504	350
株式給付引当金	595	695
その他	254	288
固定負債合計	6,224	6,009
負債合計	35,433	31,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	2,581	2,581
利益剰余金	31,901	31,160
自己株式	△985	△977
株主資本合計	43,309	42,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,289	2,417
退職給付に係る調整累計額	△1,443	△1,424
その他の包括利益累計額合計	846	992
非支配株主持分	473	407
純資産合計	44,629	43,977
負債純資産合計	80,063	75,549

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	18,771	18,833
売上原価	14,657	14,479
売上総利益	4,114	4,354
販売費及び一般管理費	4,113	4,053
営業利益	1	301
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	45	64
その他	20	21
営業外収益合計	66	85
営業外費用		
支払利息	21	23
その他	4	2
営業外費用合計	25	26
経常利益	41	359
特別利益		
投資有価証券売却益	31	19
特別利益合計	31	19
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	72	379
法人税等	39	81
四半期純利益	33	297
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	1	272

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	33	297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	128
退職給付に係る調整額	19	18
その他の包括利益合計	189	146
四半期包括利益	222	444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190	419
非支配株主に係る四半期包括利益	32	25

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

当社グループは情報ネットワークソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	347百万円	283百万円